たけのうち通信

Takenouchi News

令和2年11月 Vol.67

公明党

発行責任者：竹野内 猛
〒236-0052 横浜市金沢区富岡西3-38-1-101
TEL：080-9804-9782　FAX：045-345-4345
E-mail：info@takenouchi-takeshi.com

略歴

昭和49年生まれ。大分県出身。46歳。横浜市金沢区在住。妻と2女の4人家族。平成9年、創価大学法学部卒業。平成15年、米国・ワイオミング大学大学院　公共政策学　修士課程修了。大手物流会社を経て、平成27年4月、横浜市会議員に初当選、現在2期目。公明党神奈川県本部企業団体局次長、学生局次長、金沢支部支部長。

横浜市会 第3回定例会　決算特別委員会での論戦より

10月14日に閉会した横浜市会第3回定例会において、令和元年度事業の決算審査を実施。私は医療局・病院経営本部および健康福祉局の事業審査で質問に立ち、直近のコロナ対応をはじめ、横浜市の医療・福祉の重要課題について、論戦を交わしました。（以下、質疑の抜粋。赤文字は当局答弁要旨。）

医療局・病院経営本部関係（9月30日）

1 安心なコロナ療養環境の確保へ

▶コロナ感染症の軽症・無症状の陽性患者の宿泊療養施設として運用している旧市民病院施設について、安心して療養できる過ごしやすい環境確保を要望。

答弁　各居室にテレビ、ポットなどを設置するとともに、Wi-Fi環境や、タオルなどのアメニティを用意してます。入所前には、施設に常駐する看護師等が、施設の療養環境などを説明するとともに、体調や療養環境などの電話相談を随時受け付け、不安の解消に努めます。

2 横浜市救急相談センター「＃7119」のマグネットシートを作成

▶公明党の提案で平成18年に「小児救急電話相談」としてスタートし、全年齢への対象拡大、24時間365日対応など、一貫して充実に取組んできた横浜市救急相談センター「#7119」について、「いざという時に番号を思い出せない」という声も多いことから、マグネットシートの配布など、更なる普及啓発を要望。

答弁　これまで、リーフレット、ポスターを作成して、市内の病院や高齢者施設に配付したほか、#7119の動画を病院に配布し、待合室などで活用頂いてます。さらに、マグネットシートを作成し配布していきます。

3 医療的ケア児・者への支援充実へ

▶今年4月から、横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターが6人配置され、全区での支援が開始されているが、保育園や幼稚園、学校、福祉施設など医療的ケアのある人に対応できる社会資源は限られており、支援の手が十分とは言えない。

答弁　コーディネーターが活動で得たニーズ等の情報をもとに、地域の福祉施設等に対して医療的ケア児・者の受入れを働きかけます。また、支援者向けに、医療的ケア児・者を受け入れる際の工夫などを学ぶ研修を実施します。

▶医療的ケア児・者への支援を、乳幼児期から学齢期、成人期と切れ目なく行うために、関係局が一致協力して進めていくことが重要だ。

答弁　当事者の意見や要望をよく聞いて、必要な体制を作り上げていきます。市医師会とも連携し、こども青少年局、健康福祉局、医療局、教育委員会事務局と関係する局で課題を共有しながら、医療的ケア児・者の皆さまの生活をしっかりと支えていきます。

4 アレルギー疾患医療体制の強化へ

▶市会・県会公明党で後押しし、2018年に県内で初めて「アレルギー疾患医療拠点病院」に選定されたみなと赤十字病院について、引き続きアレルギー専門医の人材育成に努めるなど、アレルギー疾患医療の質を高める取組を要望。

答弁　現在、みなと赤十字病院では、複数の関連する診療科に13名の専門医を確保していますが、引き続き、病院における専門医の育成、地域の医療従事者の人材育成に努め、県域全体のアレルギー疾患医療の充実・強化にも貢献していきます。

健康福祉局関係（10月2日）

1 コロナを抑える体制整備を

▶ウィズコロナの生活を推進する基礎となるPCR含む検査体制の確保について、横浜市の現状を確認。

答弁　9月末現在で600を超える医療機関と行政検査の契約を締結しており、政令指定都市の中で1番多い数になっています。

▶濃厚接触者の追跡、受診調整、入院・入所調整、陽性患者のフォロー、接触者の健康観察などに加え、日々の健診や健康づくりを担う保健所等の現場が疲弊しない体制整備を要望。

答弁　感染症以外の業務を担当する職員による応援や、会計年度任用職員の新規採用、一部業務の委託化など、保健所の機能強化を進めています。さらに感染症対策強化担当チームを設置して業務改善の検討に着手。保健師や看護師の専門分野以外の業務を事務職が担うなど、効率的な体制を構築していきます。

2 ICT環境整備を通じた、新たな地域福祉の模索を

▶民生委員・児童委員など、対面による訪問・見守りが難しくなっていることや、将来的な担い手不足の解消も視野に、オンラインなど新たな手法を活用した積極的な事業展開を要望。

答弁　ICT環境に不慣れな方も利活用できるよう研修等を実施します。併せて、オンラインによる各種講座や会議、活動、相談等が実施できるよう、事業推進や活動支援に取組みます。また、これまで関わりの薄かった若年者層の方について、オンラインをきっかけとして新たなつながりをつくり、ボランティア活動への参加を通じた地域人材の発掘など、新たな展開に広げていきたいと考えています。

3 障害者の移動支援が前進！

▶障害者の移動支援として、「福祉特別乗車券交付事業」「重度障害者タクシー料金助成事業」に加え、公明党として要望を重ねていた自家用車への燃料費助成について、早期の事業実施を要望。

答弁　障害のある方の高齢化や重度化を踏まえ、現在の制度を活用しづらい方の選択肢を広げるため、燃料費助成の検討を始めました。障害のある方にとって真に有効な外出支援策となるよう、関係各所と調整を進めていきます。

4 認知症の早期発見・早期支援へ

▶もの忘れ検診事業の着実な推進、認知症疾患医療センターの拡充など、着実な認知症支援体制の構築を要望。

答弁　現在4か所の認知症疾患医療センターを5か所増設し、2区あたりに1か所とすることで、市民の利便性の向上、受診までの期間短縮を図ります。センター増設により、地元の医療機関や介護事業所との連携促進も期待されます。

5 大人の発達障害への自立支援

▶発達障害のある方が、コーディネーターのいるグループホームで自立に向けたスキルを身に付ける「サポートホーム事業」のような、横浜市独自の自立支援の取り組みをさらに拡大すべき。

答弁　単にサポートホームを増やすのではなく、サポートホームでの支援実績を検証し、発達障害特有の生活支援の手法を、他のグループホームで広く活用できるよう検討し、より細やかな取組を行っていきます。

令和3年度 予算要望書を提出

10月13日、林文子市長に公明党横浜市議団の予算要望書を提出。要望内容は皆さまから頂いたご相談や要望などを反映し、防災・減災、子育て・教育、医療・福祉などあらゆる分野に目配りした379項目。林市長は「公明党の皆さまが、地道に現場を回って拾いあげて頂いたご要望の数々を、しっかりと受け止め施策に反映して参ります」と応じました。

視察・政務活動報告

浸水対策の最前線へ

10月12日、雨水幹線（新羽末広幹線）を視察。総合治水対策の一つとして、大雨時に鶴見川に流入する雨水を抑えるため、地下に埋設された約20Kmにわたる貯留管（トンネル）を、22年の歳月と1000億円の工費をかけて建設。市街化地域が広がり、自然の治水機能が失われた代償ですが、市民の生命と財産を守るために不可欠な設備です。

野口英世ゆかりの長浜検疫所の保存へ

10月17日、NPO法人・野口英世よこはま顕彰会によるシンポジウムに出席。第一部では北里大学医学部の林俊治教授より「感染症の過去・現在・未来」と題した特別講演がありました。

現在のコロナ感染症を過去のペスト流行を振り返りながら読み解き、多くの示唆に富む素晴らしい内容でした。地道に、有意義な活動を展開する、野口英世よこはま顕彰会の皆さまに、感謝申し上げます。

資源リサイクルの着実な推進へ

10月19日、鶴見資源化センターを訪問。コロナによる巣ごもり消費の影響で、資源化センターに持ち込まれるビン・カン・ペットボトルが急増し、処理が追い付かずにヤードが溢れる状態です。熟練の作業員による手作業で、高度な分別を行っていますが、現場を巡り、施設の老朽化、混合収集など中長期的な課題について、意見を交わしました。

地域交通『とみおかーと』実証実験

10月20日、新たな地域交通の確立へ、富岡地域で行われている同事業を視察。アプリの活用や使いやすさの向上、採算確保への取組みなど、来年度からの本格運行を見据えた課題を巡り、意見交換。高齢化が進む地域の活性化にも繋げていきたいと思います。

アプリで乗車場所と目的地を指定して、簡単に予約できます。
（電話予約もできます）

たけのうち猛
オフィシャルサイト
takenouchi-takeshi.com

https://www.facebook.com/takenouchit/
https://twitter.com/takenouchi_t

QR で LINE
お友達登録